

報道関係者各位
プレスリリース

2025 年 4 月 2 日
ニュートン・コンサルティング株式会社

IIJ が富士山噴火を疑似体験 ～ニュートン・コンサルティングが支援する大規模噴火訓練の取り組み～

リスクマネジメントコンサルティングを手掛けるニュートン・コンサルティング株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：副島 一也）は 2025 年 3 月 25 日、株式会社インターネットイニシアティブ様（以下「IIJ 様」）による「大規模噴火対策支援サービス」の導入事例を公開しました。

▼導入事例の詳細

<https://www.newton-consulting.co.jp/casestudy/iij.html>



株式会社インターネットイニシアティブ CRO（最高リスク責任者）補佐 三膳 孝通 様（中央）、危機管理部 部長 松原 勝美 様（右）、危機管理部 菅野 美枝子 様（左）

◆インターネットイニシアティブ（IIJ）様による導入事例の概要

毎年恒例の BCP 訓練。初の試みで富士山噴火訓練に挑戦

IIJ 様は、1992 年に日本初の国内インターネット接続事業者として創業。ネットワーク接続サービスのほか、アウトソーシングサービス、WAN サービス、システムの構築・運用、クラウドやセキュリティなどの技術開発など、時代の移り変わりとともに事業を拡大されています。

IIJ 様は日本最大規模のネットワークバックボーンを有し、社会インフラを支える企業として BCP を構築し、毎年 BCP 訓練を実施されています。2023 年度には現場からの声を受けて富士山噴火対応を検討するワークショップを行い、自拠点への想定被害や課題、対策を洗い出し、2024 年度にこのワークショップをふまえた実践的な訓練を実施されました。

臨場感のある訓練で、富士山噴火を具体的にシミュレーション

富士山が噴火すると首都圏一帯が火山灰に覆われ、停電や通信障害、公共交通機関などが停止する可能性があります。つまり、本社が東京にある場合も事業継続を脅かしかねません。このようなリスクがある一方で、富士山の最後の大規模噴火は 1707 年の宝永噴火ということもあり、「自社への影響がイメージしづらい」という難しさもあります。

今回の訓練ではまず、富士山噴火の被害想定についての講義や、噴火時の想定 CG 動画を視聴する時間を確保し、噴火被害の理解を促進。その後、噴火予兆段階～終息までの 1 か月強の動きについてシミュレーションすることで、参加者の危機感を醸成しました。IIJ 様の事業特性上、事業継続は重要課題であり、訓練で発見された噴火時対応の過不足について今後の改善計画を作成しました。

▼導入事例の詳細

<https://www.newton-consulting.co.jp/casestudy/iij.html>

◆「大規模噴火対策支援サービス」とは

世界有数の火山大国である日本。初動対応の習得が事業継続のカギ

大規模噴火が発生すると、下の表のように火山灰によるさまざまな被害が想定され、企業活動に大きな影響を及ぼします。本サービスでは、企業が適切な初動対応ができるよう、訓練や行動計画の作成をご支援します。作成した計画に基づく演習も行い、適切に機能するのかを検討することで実効性の向上につなげます。

【火山灰による被害想定】

カテゴリ	主な被害	カテゴリ	主な被害
 電力	・停電の発生（降雨時は3mm以上の降灰で発生）	 上下水道	・浄水施設の機能低下による水道水の汚染、断水 ・降雨時、雨水管の閉塞による雨水の氾濫
 道路	・視界不良による通行不能 ・緊急交通路の通行止め ・視認障害による速度低下 ・公共交通手段の停止による需要増による渋滞の発生 ・スリップ事故の発生、滞留車両の発生	 通信	・利用者増による電話・インターネットの輻輳 ・基地局等の通信アンテナへの火山灰付着による通信障害（降雨時）
 鉄道	・レール埋没、停電・電力供給不安定による運休 ・通電不良による車両位置の検出・踏切動作不良 ・地上線運休により地下鉄需要の増加、輸送力の低下	 建物 施設設備	・木造家屋の倒壊（降雨時、30cm以上の堆積） ・倉庫、体育館等の長い屋根の建物の損壊（積雪荷重を超える降灰時） ・空調設備の室外機や非常用発電機のフィルタ目詰まりによる不具合
 船舶	・視界不良による東京湾内の航行停止 ・船舶損傷回避のため、降灰海域での迂回・航路外待機	 物資	・買い占め等による店舗の食料・飲料水等の品薄 ・配送困難、店舗等の営業困難による生活物資の不足
 航空	・滑走路除灰作業にともなう欠航 ・火山灰空域の迂回・到着空港の変更 ・迂回にともなう運航可能便数の制限	 人の動き	・鉄道・周辺道路の渋滞による一時滞留者の発生 ・目、鼻、のど、気管支等への異常発生

出典：大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ（内閣府）の資料を基にニュートン・コンサルティング作成

▼サービスの詳細

https://www.newton-consulting.co.jp/solution/bcm/large-scale_eruption.html

【ニュートン・コンサルティング株式会社 概要】

<https://www.newton-consulting.co.jp/>

社名：ニュートン・コンサルティング株式会社

所在地：東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビルディング 5F

設立：2006 年 11 月 13 日

資本金：30,000,000 円（2024 年 12 月末時点）

代表者：代表取締役社長 副島 一也

事業内容：リスクマネジメントに関わるコンサルティング

【サポート実績】

内閣府、内閣サイバーセキュリティセンター、経済産業省、一般社団法人全国銀行協会、東京ガス株式会社、三菱商事株式会社、積水化学工業株式会社、武田薬品工業株式会社、ヤフー株式会社、デル・テクノロジーズ株式会社、他、約 2,100 社の支援実績を有する
～お客様事例～

<https://www.newton-consulting.co.jp/casestudy/>

【本件に関するお問い合わせ先】

ニュートン・コンサルティング株式会社

担当：吉田

TEL：03-3239-9209 FAX：03-5913-9950

E-MAIL：info@newton-consulting.co.jp